

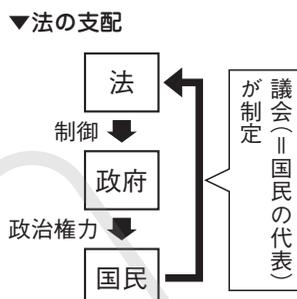
23 日本国憲法の原則

テーマ

- ① 日本国憲法の制定の過程や意義、大日本帝国憲法との違いについて理解しよう。
- ② 日本国憲法の三大原則について理解しよう。

1 日本国憲法の成立

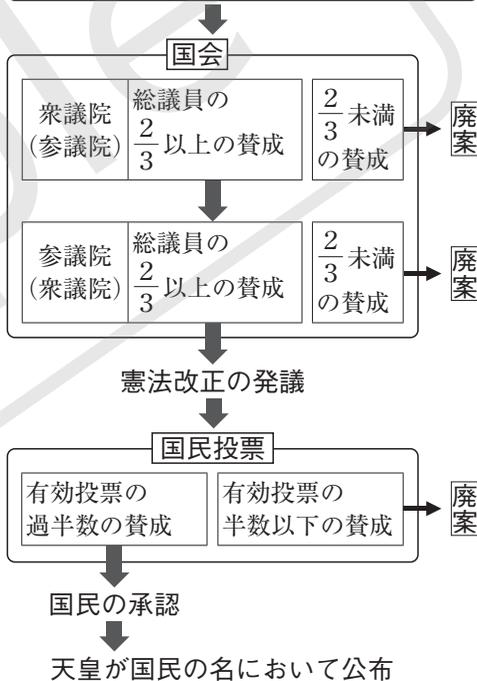
(1) 法の支配…すべての人に対して平等に適用される法に基づいて政治が行われることをいい、権力者が思うままに政治を行う人の支配とは異なる。多くの国で、憲法を最高法規とし、法の支配のしくみによって権力の濫用を防ぎ、国民の人権を保障しようとする立憲主義が採用されている。



(2) 日本国憲法の制定…1945年、日本はポツダム宣言を受け入れて降伏した。日本を占領した連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)は、民主的な憲法を制定する指令を出したが、日本政府が出した改正案は大日本帝国憲法とあまり変わらなかったため、GHQが草案を作成した。この草案に基づいて憲法改正案がつくられ、枢密院や帝国議会の審議で一部が修正された後、日本国憲法が1946年11月3日に公布され、1947年5月3日に施行された。

▼憲法改正の手続き

衆議院議員100人以上の賛成または参議院議員50人以上の賛成による改正原案



| 大日本帝国憲法 | | 日本国憲法 |
|-----------------------|-------|-------------------------|
| 1889年2月11日 | 発布・公布 | 1946年11月3日 |
| 天皇主権 | 主権 | 国民主権 |
| 法律の範囲内で認められた「臣民ノ権利」 | 国民の権利 | 基本的人権の尊重 (永久不可侵の権利) |
| 兵役・納税・(教育) | 国民の義務 | 普通教育を受けさせる・ 勤労・納税 |
| 天皇の協賛機関 | 国会 | 国権の最高機関・ 唯一の立法機関 |
| 天皇に個別に責任を負う | 内閣 | 国会に連帯責任を負う |
| 天皇が統帥権を持つ・徴兵制による軍隊の編制 | 軍隊 | 平和主義による戦争の放棄・ 戦力の不保持 |

(3) 憲法改正の手続き…他の法律に比べて、慎重な手続きが必要になる。憲法第96条に、衆議院・参議院各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票(満18歳以上の国民による)で過半数の賛成を得ると承認され、天皇が国民の名で公布すると定められている。国民投票の手続きについては、2007年に(憲法改正)国民投票法が制定された。また、この法律によって衆議院と参議院にそれぞれ憲法審査会が設置された。

確認問題

1 日本国憲法の成立 次の()内の語句のうち、正しい方を選びなさい。

- (1) 権力者が思うままに権力をふるうことを防ぐため、(法の支配 人の支配)のしくみがつくられた。
- (2) 日本国憲法は1946年11月3日に①(施行 公布)され、1947年5月3日に②(施行 公布)された。
- (3) (納税 兵役)は、日本国憲法が定める国民の義務にあてはまらない。
- (4) 憲法改正には、国民投票で(過半数 3分の2以上)の賛成が必要である。

(1) _____

(2)① _____

② _____

(3) _____

(4) _____

2 国民主権と平和主義

(1) 国民主権…国の政治のあり方を最終的に決める力を主権という。日本国憲法は前文と第1条で、国民に主権があることを定めている。

▼憲法に定められた国民主権

- 国や地方の議員を選ぶ選挙
- 裁判所の国民審査
- 地方自治の住民投票
- 憲法改正の国民投票 など

前文 ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。

第1条 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

(2) 天皇の地位と役割…大日本帝国憲法は天皇に主権があるとして、天皇を「神聖不可侵」で統治権をもつ元首に定めていた。日本国憲法では、天皇を日本国および日本国民統合の象徴として、政治に関する権限をもたないと定めている。このため、天皇は内閣の助言と承認のもとで、形式的・儀礼的な仕事である国事行為を行っている。

▼天皇の国事行為

- ① 内閣総理大臣を任命。
- ② 最高裁判所長官を任命。
- ③ 国会の召集・衆議院の解散。
- ④ 国会議員の総選挙の施行の公示。
- ⑤ 憲法改正・法律・政令・条約の公布。
- ⑥ 栄典の授与。
- ⑦ 外国の大使・公使の接受。 など

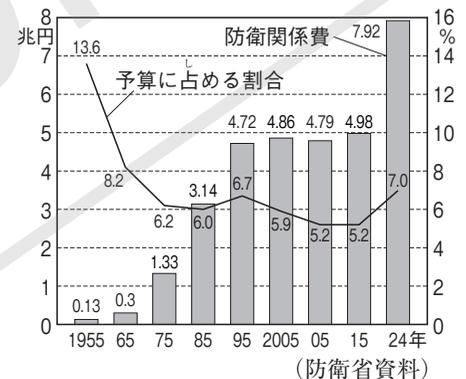
(3) 平和主義…日本国憲法では、前文で国際協調と恒久の平和、第9条で戦争の放棄・戦力の不保持・交戦権の否認を定めている。

他にも、国際親善や被災地の訪問など、政治的な権限の行使に当たらない範囲で、公的な活動を行っている。

① 日本の防衛力…1950年に警察予備隊が結成され、1952年に保安隊となり、1954年に自衛隊へ改められた。政府は、主権国家には自衛権があり、自衛隊を「自衛のための必要最小限度の実力」と位置づけて、憲法が禁止する「戦力」に当たらないとしている。また、自衛隊は日本の防衛だけでなく、災害派遣や国際協力などの仕事も行っている。

② 文民統制[シビリアン・コントロール]…文民(軍人ではない人)である内閣総理大臣が自衛隊の最高指揮権をもち、国会と政府が民主的に自衛隊を統制する原則が守られている。

▼防衛関係費の推移



近年は国際情勢が不安定なため、日本の防衛力を高める動きが進んでいる。

③ 非核三原則…広島・長崎に原子爆弾を投下された日本は、核兵器の廃絶や軍縮を国際社会にうたえ、核兵器を「持たず、つくらず、持ちこませず」の非核三原則をかかげている。

④ 日米安全保障条約…1951年、日本は東アジアの平和を守る名目で、アメリカ軍が日本に駐留することを認める条約を結んだ。現在、日本にあるアメリカ軍基地面積の約70%が沖縄県に集中している。

⑤ 集団的自衛権…自国と密接な関係にある他国が攻撃を受けて、自国にも危険がおよび、他に手段がないときに、共同で防衛活動に参加する権利をいう。2015年、日本は安全保障環境の変化にともなって、集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法[平和安全法制]を成立させた。

⑥ 日本の国際貢献…1992年、国際平和協力法(PKO協力法)が制定され、自衛隊がカンボジアに派遣された。その後もPKO[国連平和維持活動]への参加は続けられ、2022年はウクライナ被災民の救援を行った。

確認問題

2 国民主権と平和主義 次の問いに答えなさい。

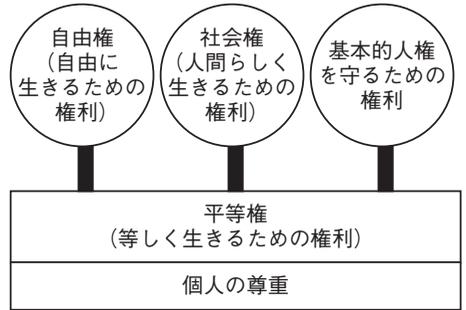
- (1) 国のあり方や国が進む方向を最終的に決める力を何というか。
- (2) 日本国憲法では何を日本国および日本国民統合の象徴に定めているか。
- (3) 日本国憲法の前文および第9条に定められている原則を何というか。
- (4) 1954年に成立した、日本の防衛を行う組織を何というか。
- (5) (4)が国連平和維持活動に参加するため、1992年に制定された法律を何というか。

- (1) _____
- (2) _____
- (3) _____
- (4) _____
- (5) _____

3 基本的人権の尊重と国民の義務

- (1) **基本的人権**…すべての人が生まれながらにして持つ権利の総称であり、平等権、自由権、社会権、参政権などがふくまれる。

▼基本的人権



第11条 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。

第12条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負う。

- (2) **個人の尊重**…基本的人権の保障は、一人一人がかげがえのない存在であり、それぞれの人間の人格や生き方を重んじる「個人の尊重」の原理と結び付いている。また、「個人の尊重」は基本的人権にふくまれる平等権と深い関係がある。
- (3) **幸福追求権**…日本国憲法では、人が幸福に生きるために必要なすべての権利も保障している。この幸福追求権は、新しい人権を保障する根拠にされることがある。

▼子ども〔児童〕の権利条約

- ・子ども〔児童〕とは、18歳未満のすべての者をいう。
- ・子ども〔児童〕は生きる権利を持ち、病気やけがの治療を受けられる。
- ・子ども〔児童〕は守られる権利を持ち、あらゆる暴力や搾取を受けない。
- ・子ども〔児童〕は育つ権利を持ち、教育を受けて自分らしく育つことができる。
- ・子ども〔児童〕は参加する権利を持ち、自由に意見の表明や団体の結成を行うことができる。

第13条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

- (4) **子どもの人権**…子どもも一人の人間として尊重されるが、保護者や社会の保護・監督を受けている。子どもの安全を守るため、児童虐待防止法やいじめ防止対策推進法などが整備されている。1994年、日本は国際連合で採択された子ども〔児童〕の権利条約を批准した。そして、2022年に子どもの権利を確保する「こども基本法」を制定した。
- (5) **人権保障の限界**…基本的人権は無制限に認められるわけではなく、「公共の福祉」(社会全体の利益)に反しない限り、最大限に尊重される。また、権利や自由の濫用(みだりに用いること)によって社会の秩序を乱すことも禁止されている。

▼基本的人権の制限

- 他人の名譽をきずつける行為の禁止 →表現の自由の制限
- 伝染病などにかかった患者の隔離 →居住・移転の自由の制限
- 違法な建築物などの禁止 →私有財産の制限
- 医師などの資格を持たない者の就業禁止 →職業選択の自由の制限

- (6) **国民の義務**…子どもに普通教育を受けさせる義務(第26条)、勤労の義務(第27条)、納税の義務(第30条)の3つ。公務員(国会議員や裁判官など)には、憲法を尊重して擁護する義務も課されている(第99条)。

3 基本的人権の尊重と国民の義務 次の()にあてはまる語句を答えなさい。

- (1) ()とは、平等権、自由権、社会権、参政権などをまとめていったものである。
- (2) (1)の保障は、個々の人間の人格や生き方を重んじる「()の尊重」の原理と結びついている。
- (3) 日本国憲法第13条では、(1)は()に反しない限り、最大限に尊重されるものとしている。
- (4) 子どもの人権を守るため、日本は1994年に()を批准した。

- (1) _____
- (2) _____
- (3) _____
- (4) _____

基本問題

1 日本国憲法の成立 次の各文の下線部には1か所ずつ誤りがある。それぞれの誤っている語句を正しい語句に直しなさい。

- (1) 憲法を最高法規とする法の支配を確立して、権力の濫用を防止し、あわせて国民の権利を守ることを民主主義という。
- (2) 日本国憲法は、GHQがつくった草案をもとにして制定され、1946年11月3日に公布され、1947年11月3日に施行された。
- (3) 大日本帝国憲法では、天皇に主権があり、国民の権利は法律の範囲内で認められていた。また、内閣は国会に責任を負うものとされた。
- (4) 日本国憲法を改正するには、2つの議院の3分の2以上の賛成で、国会が発議した後、満20歳以上の国民による国民投票で過半数の賛成を得なければならない。

| | |
|-----|--|
| (1) | |
| (2) | |
| (3) | |
| (4) | |

2 国民主権と平和主義 次の問いに答えなさい。

- (1) 次の文は、日本国憲法の前文の一部である。この文は日本国憲法の三大原則のうち、いずれかについて述べられたものだが、それはどの原則か。
「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。」
- (2) 次のア～エのうち、日本国憲法第9条で述べられていないものを1つ選び、記号で答えよ。
ア 戦争の放棄 イ 交戦権の否認 ウ 非核三原則 エ 戦力の不保持
- (3) 1992年、PKOに初めて参加した自衛隊が派遣された国を、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。
ア ウクライナ イ カンボジア ウ 東ティモール エ 南スーダン

| | |
|-----|--|
| (1) | |
| (2) | |
| (3) | |

3 基本的人権の尊重と国民の義務 次の日本国憲法の条文中の()にあてはまる語句を、あとのア～クから1つずつ選び、記号で答えなさい。

- (1) 第11条 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない()の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。
- (2) 第12条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の(a)の努力によって、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであって、常に(b)のためにこれを利用する責任を負ふ。
- (3) 第13条 すべて国民は、(a)として尊重される。生命、自由及び(b)に対する国民の権利については、(2)bに反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。
- (4) 第26条 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に()を受けさせる義務を負ふ。
- (5) 第27条 すべて国民は、()の権利を有し、義務を負ふ。
- (6) 第30条 国民は、法律の定めるところにより、()の義務を負ふ。

| | |
|-----|---|
| (1) | |
| (2) | a |
| | b |
| (3) | a |
| | b |
| (4) | |
| (5) | |
| (6) | |

- | | | | | |
|---------|------|--------|------|------|
| ア 普通教育 | イ 個人 | ウ 永久 | エ 納税 | オ 不断 |
| カ 公共の福祉 | キ 勤労 | ク 幸福追求 | | |

演習問題

1 次の文を読んで、あとの問いに答えなさい。

→ 1・2・3

1946年、日本国憲法が公布された。この憲法は、a 大日本帝国憲法を改正する形で制定され、法の支配やb 立憲主義に基づく内容が盛りこまれた。c 国民主権、d 基本的人権の尊重、e 平和主義の3つを基本原則として、f 天皇の国事行為や国民の義務、g 憲法改正の手続きなどを、前文および11章103条にわたって定めている。

(1) 下線部 a について、次の大日本帝国憲法の条文中の()にあてはまる語句をそれぞれ書け。

- ① 「第1条 大日本帝国ハ万世一系ノ()之ヲ統治ス」 []
- ② 「第11条 ①ハ陸海軍ヲ()ス」 []
- ③ 「第22条 日本臣民ハ()ノ範囲内ニ於テ居住及移転ノ自由ヲ有ス」 []

著作権の都合で掲載を差し控えております。
実際の教材には掲載されておりますのでご安心ください。

(3) 下線部 c について、次の日本国憲法の条文中の()に共通してあてはまる語句を書け。 []

「第1条 天皇は、日本国の()であり日本国民統合の()であって、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。」

(4) 下線部 d について、次の文中の(①)～(③)にあてはまる語句をそれぞれ漢字2字で書け。

①[] ②[] ③[]

基本的人権は、人が生まれながらにして持つ権利をまとめたものであるが、日本国憲法では(①)の努力によって保持すべきことを定めている。また、権利を(②)して他人の人権を侵害することを禁じたり、社会全体の利益である公共の(③)のために権利が制限されたりすることも定めている。

(5) 下線部 e について、日本国憲法でかかげられている平和主義について述べた文として誤っているものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。〈帝塚山〉 []

ア 日本国憲法では陸海空軍などの戦力を持たない、と規定されているが、日米安全保障条約に基づき、アメリカ軍が日本の領域に駐留している。

イ 日本国憲法では陸海空軍などの戦力を持たない、と規定されているが、自衛のための戦力は例外であるとの解釈のもと、政府は自衛隊を保持している。

ウ 日本国憲法では国の交戦権を認めない、と規定されているが、日本が攻撃された場合には、自衛権の行使は可能であるという立場を政府はとっている。

エ 日本国憲法では国の交戦権を認めない、と規定されているが、日本の同盟国が攻撃された場合には、日本もその国と共同して防衛にあたる可能性があるという立場を政府はとっている。

(6) 下線部 f について、天皇の国事行為として適切でないものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。

〈お茶の水女子大学附属〉 []

ア 内閣総理大臣の任命 イ 最高裁判所長官の指名 ウ 国会の召集 エ 衆議院の解散

(7) 下線部 g について、次の①・②に答えよ。〈お茶の水女子大学附属〉

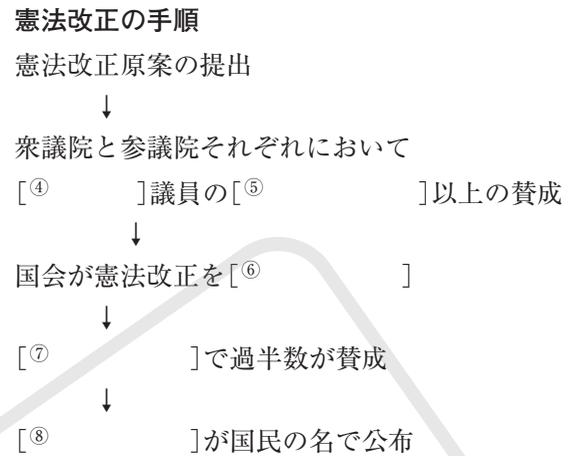
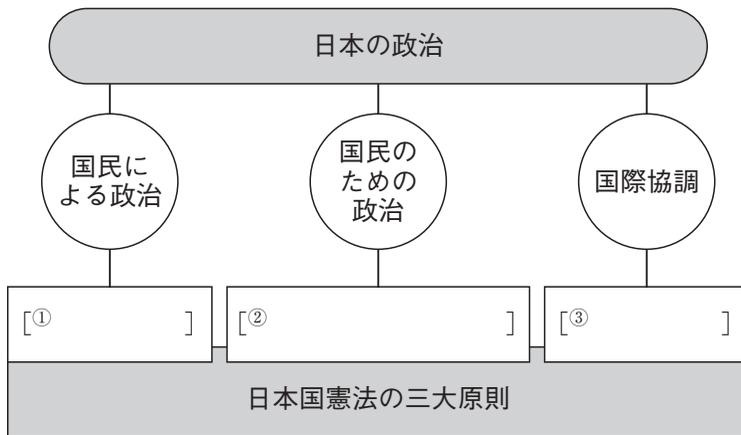
① 2007年に定められた日本国憲法の改正手続きに関する法律により設けられた、憲法改正原案を国会に提出することができる常設の機関を答えよ。 []

② **記述** 憲法改正には、他の法律の改正とは異なる慎重な手続きが必要となるが、なぜ慎重な手続きが必要なのか、憲法とは何かを明らかにして説明せよ。

[]

学習のまとめ

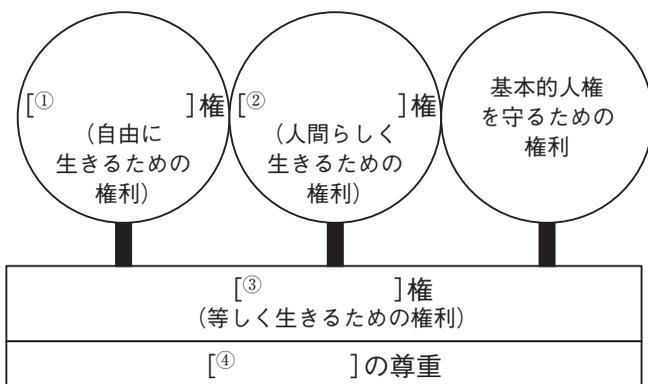
1 日本国憲法におけるの三大原則と憲法改正について学習したことを、次の図の [] に語句をあてはめて再確認しよう。



2 国民主権と平和主義について学習したことを、次の表の [] に語句をあてはめて再確認しよう。

| | |
|-------|---|
| 国民主権 | <ul style="list-style-type: none"> ・ [①] …国の政治のあり方を最終的に決める力。 ・ [②] …主権を持つ国民が国や地方の代表を選ぶ。 ・ [③] …主権を持つ国民が最高裁判所の裁判官に対して行う。 |
| 天皇の地位 | <ul style="list-style-type: none"> ・ [④] …天皇は国と国民をまとめるシンボル。 ・ [⑤] …天皇が行う形式的・儀礼的な仕事。 ・ [⑥] …天皇が行う⑤に対して、助言と承認を行う。 |
| 平和主義 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 [⑦] 条…前文とともに、日本国憲法の平和主義を規定している。 ・ [⑧] …現在の日本を守る「必要最小限度の実力」。 ・ [⑨] …⑧は、国会や政府による民主的な統制を受ける原則。 ・ [⑩] …核兵器を「持たず、つくり、持ちこませず」。 ・ [⑪] …日本は、アメリカ軍が国内に駐留することを認めている。 ・ [⑫] …安全保障関連法(平和安全法制)によって行使が可能になった。 ・ [⑬] …国際貢献のため、⑧がカンボジアや南スーダンなどに派遣された。 |

3 基本的人権の尊重と国民の義務について学習したことを、次の図やまとめの [] に語句をあてはめて再確認しよう。



基本的人権の特徴

- ・ 侵すことのできない [5] の権利
- ・ 不断の [6] によって保持しなければならない
- ・ [7] に反しない限り、最大限に尊重される

国民の義務

- ・ 子どもに普通 [8] を受けさせる
- ・ 仕事について [9] を行う
- ・ 収入などから [10] を行う